



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 理研ビタミン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚 美保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 堀井 滋

TEL 03-5275-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,881	△8.5	1,004	△41.6	1,135	△37.8	303	△60.3
23年3月期第1四半期	19,550	3.4	1,721	42.1	1,823	38.5	763	11.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 372百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	13.37	—
23年3月期第1四半期	33.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	82,388	55,105	66.5
23年3月期	82,449	55,140	66.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 54,787百万円 23年3月期 54,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△4.5	1,800	△41.9	1,800	△42.2	1,000	△15.4	44.12
通期	80,000	2.7	4,500	△19.6	4,500	△21.2	2,500	122.5	110.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	23,652,550 株	23年3月期	23,652,550 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	992,122 株	23年3月期	992,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	22,660,428 株	23年3月期1Q	22,660,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済環境の急激な悪化から一部で持ち直しの兆しが見られたものの、全国に波及した電力供給の制約や海外経済の回復ペースの鈍化などの下振れリスクが散見しており、その先行きは不透明なものとなっています。

このたびの震災に対して、当社グループは、被災した子会社である理研食品㈱の「復旧・復興計画」を策定し、事業の再開に向けた各種対応を着実に進めるなかで、6月には本社工場（宮城県多賀城市）にてわかめスープ10袋入りなどの一部生産を再開いたしました。また製品の供給面では、グループ企業及び協力他社での代替生産による供給量の確保と生産品目の拡大に努めてまいりました。

このような状況下における当第1四半期の業績につきましては、売上高は、海外売上高が伸長いたしました。国内売上高では、震災により「わかめ事業」及び「ドレッシング事業」の供給能力が大幅に低下したことから、178億81百万円（前年同期比16億69百万円、8.5%減）となりました。

利益面では、販売量の低下に伴う物流費の減少に加え、震災後における販促活動の一時的な縮小により販売促進費・広告宣伝費が減少するなど販売管理費が減少しましたが、売上総利益の減少分が上回ったことにより、営業利益は10億4百万円（前年同期比7億16百万円、41.6%減）、経常利益は11億35百万円（前年同期比6億88百万円、37.8%減）となりました。

四半期純利益は、特別利益にて、前期に発生した自主回収関連費用に対する補償金2億74百万円を計上し、特別損失にて、被災資産の原状回復費用や操業休止期間中の固定費などの災害による損失6億96百万円を計上いたしました結果、前年同期から4億60百万円（60.3%）減少した3億3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(国内食品事業)

『家庭用食品』及び『業務用食品』では、わかめ関連商品は、子会社である理研食品㈱の被災により一部商品の販売休止や供給量の低下を余儀無くされた結果、カットわかめ、わかめスープに加え調理海藻類など取り扱い品目全般の売上が前年同期から大幅に落ち込みました。また市販ドレッシングは、平成23年2月に発売した「くせになるうま塩」が高評価を得るものの、わかめ関連商品と同様に供給量の低下が影響し、売上が前年同期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、改良剤製品の売上が前年同期を上回りましたが、前連結会計年度にて製造・販売を終了した「加糖餡（あん）」が対前年同期での売上減少要因となっています。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から24億18百万円（16.7%）減少した120億89百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

『化成品』では、デジタル家電・自動車部品分野向けの添加剤は、多くの取引先企業が震災の影響により生産量を低下させる厳しい状況のなかで、売上が前年同期を下回りました。また主力製品である「オレフィン用添加剤」は、食品ラップ用（防曇剤）が取引先企業の被災により減少したものの、農業フィルム用（防曇剤）及び工業フィルム用（帯電防止剤）が伸長したことから、売上が前年同期を上回りました。

『その他』の事業では、震災の影響により飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1百万円（0.1%）減少した14億56百万円となりました。

(海外事業)

米国の景気回復の遅滞や欧州財政の先行き不安など各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、改良剤製品では、東南アジアから中近東などを担当する「シンガポール」や中国を担当する「上海」の販売子会社が牽引した結果、売上が前年同期を上回りました。また中国子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が引き続き増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から8億5百万円（21.6%）増加した45億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の総資産は823億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。主な増加はたな卸資産9億53百万円、流動資産その他（未収金など）5億77百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金9億53百万円、現金及び預金4億10百万円であります。

負債は272億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。主な増加は短期借入金3億22百万円、支払手形及び買掛金2億74百万円であり、主な減少は未払法人税等7億53百万円、引当金3億7百万円であります。なお、引当金には、東日本大震災で被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えた損失見積り額3億11百万円が含まれています。

純資産は551億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。主な増加は四半期純利益の計上3億3百万円であり、主な減少は剰余金の配当4億7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成23年6月9日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,313	16,902
受取手形及び売掛金	17,579	16,626
有価証券	814	814
商品及び製品	4,642	5,978
仕掛品	2,977	3,210
原材料及び貯蔵品	4,900	4,285
その他	1,827	2,405
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	50,051	50,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,494	10,949
機械装置及び運搬具(純額)	6,519	6,427
その他(純額)	4,061	3,552
有形固定資産合計	21,075	20,929
無形固定資産	746	744
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	9,092
その他	1,543	1,428
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,577	10,503
固定資産合計	32,398	32,177
資産合計	82,449	82,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,152	8,427
短期借入金	7,833	8,156
未払法人税等	1,154	401
引当金	824	516
その他	4,977	5,305
流動負債合計	22,943	22,807
固定負債		
長期借入金	716	677
退職給付引当金	1,148	1,299
その他	2,500	2,498
固定負債合計	4,366	4,475
負債合計	27,309	27,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,715	51,611
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,141	54,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,106
繰延ヘッジ損益	△16	△0
為替換算調整勘定	△1,391	△1,355
その他の包括利益累計額合計	676	750
少数株主持分	323	317
純資産合計	55,140	55,105
負債純資産合計	82,449	82,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	19,550	17,881
売上原価	13,099	12,655
売上総利益	6,450	5,225
販売費及び一般管理費	4,729	4,221
営業利益	1,721	1,004
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	156	146
その他	39	56
営業外収益合計	204	211
営業外費用		
支払利息	78	72
為替差損	18	—
その他	4	8
営業外費用合計	101	80
経常利益	1,823	1,135
特別利益		
固定資産売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	6	—
受取補償金	—	274
特別利益合計	7	294
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	7	10
投資有価証券評価損	0	0
自主回収関連費用	246	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
災害による損失	—	696
その他	2	—
特別損失合計	518	709
税金等調整前四半期純利益	1,312	720
法人税等	538	414
少数株主損益調整前四半期純利益	773	306
少数株主利益	10	3
四半期純利益	763	303

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	773	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△637	22
繰延ヘッジ損益	△28	15
為替換算調整勘定	△188	27
その他の包括利益合計	△855	65
四半期包括利益	△81	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79	377
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△5

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,506	1,457	3,586	19,550	—	19,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	134	136	(136)	—
計	14,507	1,457	3,721	19,686	(136)	19,550
セグメント利益	1,505	201	196	1,903	(182)	1,721

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用75百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,082	1,456	4,342	17,881	—	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	185	191	(191)	—
計	12,089	1,456	4,527	18,072	(191)	17,881
セグメント利益	811	160	76	1,048	(44)	1,004

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。